

1982年6月22日、米国の屋のテレビニュースで衝撃的な映像が流れた。日立製作所の社員が米連邦捜査局(FBI)の捜査官に手錠をかけられ連行されている映像だ。米司法省は米IBMからコンピュータに関する機密情報を盗み出そうとした疑いで日立と三菱電機の社員ら日本人6人を逮捕した。「IBM産業スパイ事件」である。

それは始まりにすぎなかった。当時FBIはデミール会社を使って日立と三菱電機の米国駐在員にIBMの技術情報を売り込む「おとり捜査」で2社を摘発したが、大型汎用コンピュータの日本最大手だった富士通にも同様の「怪しげな売り込み」があった。

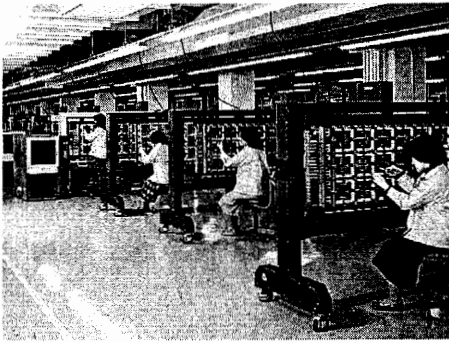
販売停止求める

富士通はもとより捜査に引っかけられなかったが、IBMは産業スパイ事件から4カ月後、「富士通はIBMに無断でソフトウェアをコピーして使用している」という理由でIBM互換機の販売停止を求

経済史を歩く

—50—

IBM産業スパイ事件(1982年) 知財紛争の始まり



大ヒットしたIBM互換Mシリーズの製造風景(1980年ごろ、富士通沼津工場)

めてきた。

IBM互換機とはIBMと同じソフトウェア

米席巻の日本をけん制

が使えるコンピュータのこと。では富士通や日立はなぜIBM互換機を作っていたのか。話は10年ほど遡る。

71年、日本政府は米国などからの圧力を受け、コンピュータ分野の資本・貿易の完

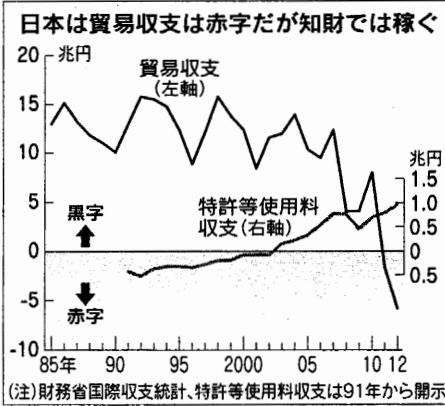
全自由化を決定する。田中角栄が通産相だった時代だ。自由化開始は3年後の74年から。圧倒的な技術力を持つIBMが日本に参入すれば、国産コンピュータは簡単に蹴散らされてしまう。そこで

通産省は日本のコンピュータメーカーを3つのグループに分け、開発資金を助成することにした。72年度からの5年間で、実に680億円の補助金が投入された。

80年代前半は日本製の半導体や自動車から米市場を席巻し、米国の貿易赤字の原因を

■日米経済摩擦 日米間の貿易収支は1965年に逆転し、その後、日本の黒字が増え続けた。米国側の赤字は85年に500億ドル(約5兆円)に達し、政治問題になる。

コンピュータの他、自動車、半導体の貿易不均衡が問題となった。2012年度の日本の貿易赤字は8・1兆円。輸出立国の面影はない。



立、日本電気(現NEC)・東芝、三菱電機・沖電気。この中で富士通・日立の連合はIBMの大型汎用機向けソフトウェアが使えるIBM互換機を開発することになった。

「勝手に互換機を作る」と聞くと、今ならそれだけで違法になりそうだが、70年代前半、IBMは自陣営の仲間を増やすためソフトウェア情報を公開しており、その著作権表示もしていなかった。

しかし80年代に入って米国はコンピュータで稼げなくなっても他の事業で生き残れるが、コンピュータ専門の富士通はコンピュータで利益が出せなければつぶれてしまう。我々にとっては存亡をかけた闘いだっただけでなく、IBMとの交渉を担当した富士通元副会長の鳴戸道郎は生前、こう語っていた。

いま起きている出来事には出発点がある。源流をたどると忘れていた断面が見える。経済史を歩く。次回回は「庶民の味、世界に広がる「即席めん誕生」。

(編集委員 大西康之)

◇

敬称略

通は和解契約に違反している」と主張し対立。両社は85年、AAA米仲裁協会)に紛争を持ち込んだ。88年10月の最終裁定で決まった和解金額は2億3700万ドルだった。

当時IBMを脅かした富士通の大型汎用機Mシリーズを製造していたのは同社の沼津工場(静岡県沼津市)である。今も建屋は残るが製造ラインはなく、企業向けソフトウェアの開発拠点になっている。

富士通・IBMの知的財産権紛争の後、日米間では半導体や自動車でも「ジャパン・バッシング(日本叩き)」の風が吹き荒れた。しかし今の日本製品には、かつて米国の震撼(しんかん)させたほどの競争力はなく、経済摩擦も過去のものになりつつある。